

平成25年度 当初予算主要事業一覧

（単位：千円）

新：25年度新規事業

一新：24年度事業内容を見直し一部新規内容を付加

※主たるプロジェクト以外の関連するプロジェクトへ掲載する
場合に（再掲）と記載しています。

◆ 重点事業（重点プロジェクト推進のための事業） ◆

福島県総合計画の重点プロジェクトを推進する事業（重点事業）のうち主な事業を掲載します。

1 人口減少・高齢化対策プロジェクト

人口減少・高齢化の影響の軽減、人口の県外流出の抑制、出生数の回復などを図るあらゆる取組を進める。

新1 不妊症治療費等助成事業（保健福祉部 児童家庭課） 4,713

妊娠はするが流産や死産などにより赤ちゃんを授けられない不妊症の治療に対する支援を行う。

2 多子世帯保育料軽減事業（保健福祉部 子育て支援課） 81,640

復興に向けた県の重要施策である日本一子育てしやすい環境づくりを推進するため、市町村が主体となって実施している保育所の保育について、多子世帯における保育料軽減等、市町村が行う子育て世帯支援の取組を支援する。

再掲 ふるさと福島Fターン就職支援事業（商工労働部 雇用労政課） 18,285

被災求職者等の県内就職を促進するため、福島市に相談窓口を設置し、きめ細かな就職相談や職業紹介を実施する。

一新再掲 ふるさとふくしま帰還支援事業 475,365 （生活環境部 原子力安全対策課・避難者支援課）

県外に避難した避難者に対して、本県に帰還するまでの間、避難先での生活安定化を図り、最終的に本県への帰還につなげる事業を実施する。

また、リアルタイムでふるさとの状況を確認できるウェブカメラの維持管理経費を市町村に対して補助する。

一新再掲 ふくしま回帰就職応援事業（商工労働部 雇用労政課） 18,420

本県を支える若年労働者等の県内回帰を支援するため、就職支援窓口を東京に設置し、福島県への帰還を希望する学生や被災者等の一般求職者に対して、きめ細かな就職相談を行い県内就職を支援する。また、首都圏以外にも対象地域を拡大し、県内への就職支援を実施する。

(再掲) 復興公営住宅整備促進事業 (避難地域復興局 避難地域復興課、土木部 建築住宅課)	31,961,450
原子力災害により、避難を余儀なくされている方々の居住の安定を確保するため、県が避難元自治体の要請に応じて復興公営住宅を代行で整備するとともに、県自らが整備する。	
(再掲) 県民健康管理事業（保健福祉部 健康管理調査室・地域医療課）	6,562,142
長期にわたり県民の健康を見守り県民の健康の維持・増進を図るため、全県民を対象に県民健康管理調査等を行う。	
新(再掲) 地域医療復興事業（保健福祉部 地域医療課）	4,322,167
浜通りの医療の復興のため、福島県浜通り地方医療復興計画に基づき、医療提供体制の再構築を図る。	
(再掲) 子どもの医療費助成事業（保健福祉部 児童家庭課）	5,044,786
安心して子どもを産み育てられる環境を整備するため、市町村が行う子ども医療費助成に対して補助を行う。	
(再掲) 母子の健康支援事業（保健福祉部 児童家庭課）	36,934
安心して子どもを産み育てる環境を整備するため、妊婦や乳幼児を持つ保護者を対象に、子育てや健康・母乳に関する相談体制を充実させ不安解消に努める。	
新(再掲) 健やか妊娠・出産サポート事業（保健福祉部 児童家庭課）	6,036
本県の母乳育児率は全国に比べて低い状況にあるため、母乳育児率向上に向けて、普及啓発や研修を行う。また、将来親となる若者を対象とし、妊娠・出産、育児等について普及啓発を行う。	
新(再掲) ふくしま保育元気アップ緊急支援事業（保健福祉部 子育て支援課）	951,837
放射線不安により外遊びが制限されている保育所の子どもの健やかな成長を守るために必要な保育の充実強化を図る。	
(再掲) 地域の寺子屋推進事業（保健福祉部 子育て支援課）	17,435
社会全体で子育てを支援するため、知恵と経験のある方と、次世代を担う子どもとその親が、地域の資源を活用して互いに交流する取組を行う「地域の寺子屋」を県内外に拡大する。	
(再掲) ふくしま医療機器産業ハブ拠点形成事業（商工労働部 産業創出課）	33,529
医療機器分野の産業振興、集積を図るため、産学官が連携し、医療現場のニーズ収集から研究開発、事業化までの企業支援（試作品作製補助、企業内人材育成、展示会出展等販路拡大）を一体的に行う。	
(再掲) ふくしま再生交流推進プロジェクト（観光交流局 観光交流課）	23,037
避難されている方が帰還するためのきっかけ作りや、交流人口の拡大等を目的とし、復興する福島の姿を発信し、福島に対するイメージを向上させるため、オール福島で福島の元気と魅力をPRする首都圏最大級のイベントを実施する。	

新(再掲) 「新生ふくしま」戦略的情報発信事業（知事直轄 広報課） 240,861

「ふくしまから はじめよう。」のローガンの下、各部局が連携を図り一体感を持って、ふくしまの「魅力」と「今」を国内外に効果的に情報発信する。

特に、県民が復興を実感し、着実に復興が進むふくしまを県内外に印象づけるため、本県の状況を映像やデータを多用しながら、県民の取組などとともに発信する。

	事業数	事業費（千円）
本資料に掲載した事業	16	49,798,637
その他の事業	6	196,844
合計	22	49,995,481

※事業数及び事業費とも再掲事業を含む